

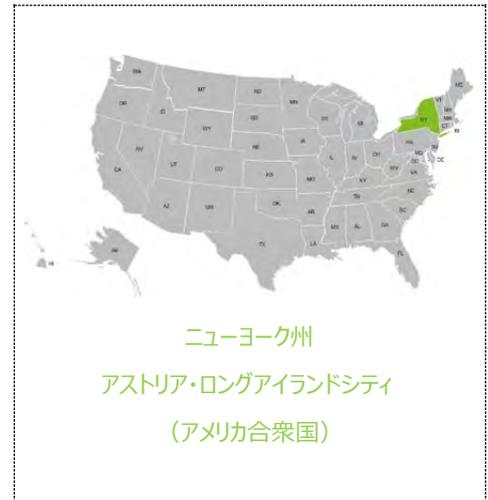
7. Zone 126

1. 取組の背景

(1) 取組の契機となった社会課題

2009年当時、ニューヨーク市のアストリアとロングアイランドシティでは低所得世帯の子どもたちが多く、他の地域と比べて次のような課題があると認識されていた。

- 教育面の格差：高校卒業率、大学の学位取得率が低い¹
- 医療面の格差：肥満・糖尿病及び喘息リスクが高い、健康保険加入率が低い²
- 家庭環境の格差：家庭不和や暴力、薬物依存リスクが高い



(2) 経緯

2009年、私立財団の“Thomas and Jeanne Elmezzi Private Foundation”は、創設者のトーマス・エルメツツイ氏が育ったアストリアとロングアイランドシティに対して、資金的援助を開始しようと考えた。

財団メンバー及び他の資金提供者は、効果的に資金を活用するために支援対象者を明確にする必要性を感じ、当該エリアに対して“Project 126”¹と呼ばれる大規模な調査を実施した。同プロジェクトは、地域の主要なニーズや優先事項を特定するために、コミュニティの住民や非営利組織のリーダー、その他の利害関係者と密接に連携しつつ、教育や家庭、健康等の広範な分野で3,000を超える項目を調査した（図表 7-1 参照）。

2010年、同財団は、地域住民のニーズに関する初めての包括的なレポート“The Project 126 Report : A Focus on the Future”を作成した。この結果、次のようなことが判明した。

- ニーズの高さ：ニューヨーク市の中でも特に資金や行政からの支援が不足している
- 地域住民の関心：コミュニティに対して何らかのアクションを起こしたいという意思が強い
- 住民のニーズ：子どもへの教育支援が最も望まれている

これに基づき、同財団は、最も住民のニーズが高かった子どもへの教育に取組むため“Zone126”を発足させた。

この取組では、アストリアとロングアイランドシティの中の貧困層が多く生活する地域の子どもたちが将来的にキャリアを築くことができるように、“Cradle to Career”（ゆりかごから就職まで）の概念に基づき、子どもたちの幼稚園から就業等に至る間の格差是正に向けた支援を実施している。

¹ 高校卒業率：55%、大学の学位取得率：10%。

² 健康保険加入率は、高所得者家庭及び中所得家庭に対して約17%にとどまる。

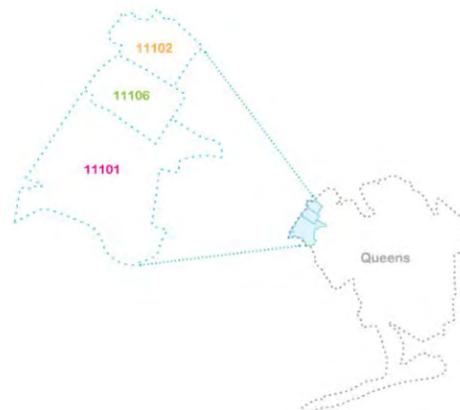
■ 主な調査内容

分類	調査事項
教育	■ 幼児期の教育環境
	■ 小中学校の学習環境
	■ 休日や放課後のサポート状況
	■ 高校の中退率
子どもと家族	■ 10代の妊娠率
	■ 出生前のケア状況
	■ 母子家庭や孤児へのケア状況
	■ 家庭内虐待
健康	■ 肥満率
	■ 喘息の発症率
	■ メンタルヘルスの状況
	■ 薬物乱用の発生率
	■ 健康保険加入率
犯罪と安全	■ 軽犯罪件数
	■ 重大犯罪件数
	■ マフィアの活動状況
市民のコミュニティ参加	■ コミュニティ活動への参加率
芸術活動への参加	■ 芸術活動への参加率

図表 7-1. Project 126 : A Focus on the Future における主な調査内容ⁱⁱ

(参考) Zone126 における活動エリア

Zone126 では、ニューヨーク州のアストリアとロングアイランドシティの郵便番号、11101（クイーンズブリッジハウス）、11102（アストリアハウス）、11106（レイブンズウッドハウス）において、貧困のサイクルを打ち破るべく活動している。



図表 7-2. Zone126 の支援エリアⁱⁱⁱ

2. 取組により目指す姿（アジェンダ）

- 
 アストリアとロングアイランドシティ地域の貧困エリアに住む子どもたちや家族が、将来を前向きに過ごせるように、学校等での教育支援による地域コミュニティの変革を支援する

3. 取組の概要

（1）取組の実施方針

Zone126 は、低所得世帯等の子どもの支援を行うために、特に住民からのニーズが高い教育の仕組みを構築することを目的に、以下の取組を実施している。



図表 7-3. Zone126 の重点分野

■ THRIVE BY FIVE（出生前～幼稚園前までの支援）

出生前、出生後、幼稚園の準備をターゲットとした支援を実施する。

■ STUDENTS ACHIEVE（幼稚園～中学校 2 年生までの支援）

幼稚園から中学校 2 年生までの子どもたちに焦点を当て、高校卒業率に最も影響する指標とされる ELA³と数学の能力が、中学生の平均を超えているかを確認する。また、社会との健全な関係の構築や心の健康の維持、アートリテラシーの向上、小学校から中学校への円滑な進学、中学校から高校への円滑な進学準備等の支援も実施する。

■ YOUNG ADULTS SUCCEED（中学校 3 年生～高校 3 年生までの支援）

中学校 3 年生～高校 3 年生の生徒に焦点を当て、SAT⁴準備や大学進学準備等の支援を実施する。

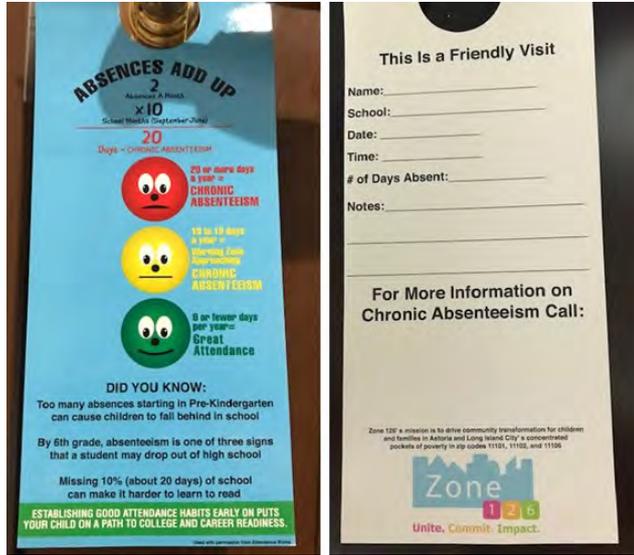
■ FAMILY & COMMUNITY ENGAGEMENT（家族やコミュニティへの支援）

家族とコミュニティへの支援を並行して行うことにより、子どもたちや若者への総合的な支援を実施する。

³ English Language Arts：日本における国語に該当する。

⁴ Scholastic Aptitude Test：アメリカの大学入試で使用されるテスト。日本におけるセンター試験に該当する。

こうした活動に加えて、不登校の子どもたちへの家庭訪問も実施している。Zone126 へのヒアリングによれば、不登校の子どもの家庭では、家庭内暴力やドラッグ等、家族の問題が発生しており、それが原因で学校に来られなくなることが多い。そのため、学校の出席率が一定以下の子どもの家庭に対しては Zone126 が直接訪問し、訪問を示すドアカードをかけてフォローアップの電話番号を教える等、地道な活動を実施している。



図表 7-4. ドアカードの表面（左）とフォローアップ用の電話番号等を記載する裏面（右）^{iv}

(2) 取組に関与する団体の役割

Zone126 では、「コレクティブインパクト」の考え方にに基づき、複数の関係者が活動に参加できるモデルを構築した上で、重点対策分野ごとに関与するパートナー団体を割り当て、支援を実施している。パートナー団体を集めるにあたっては、ニューヨーク市を活動拠点とする非営利団体に対して電話やメールで直接声掛けを行った。非営利団体の多くは友好的ではあったものの、資金獲得を目指して各々の競争心が高いため、Zone126 は「コレクティブインパクト」のフレームワークを活用し、協働のメリットを説明することでパートナー団体を集めた。



図表 7-5. Zone126 の取組イメージ^v

サービス提供先の学校

当該エリアにある以下の学校に対して、支援を実施している。

- PS 171Q-ピーター-G.ヴァンアルスト
- IS 126Q-アルバートシャンカー視覚芸術学校
- ロングアイランド市立高校



図表 7-6. サービス提供先の学校のロゴ

パートナー団体

先で述べた通り、Zone126 では重点対策分野ごとにパートナー団体を割り当てており、代表的な団体の活動内容は次のとおりである。



図表 7-7. 重点分野ごとのパートナー団体

■ enACT⁵

ドラマセラピー⁶を通して子どもたちが社会性、感受性及び表現力等を学ぶことを支援する団体である。具体的には日常生活で生じる対立や誤解等を題材とし、それを子どもたちに模擬的に体験させることで人間関係における誠実さなどの重要性を学ぶ機会を提供する。

こうした活動を通して、子どもたちの授業出席率の改善や学校生活の充実、いじめの減少、教師と家族とのコミュニケーション増加等の効果が確認された。enACT のチームは、映画やテレビ等で活躍するプロの俳優や教育関係者、ソーシャルワーカー、ドラマセラピストで構成され、市内の学校と協力して活動している。

■ Let's Get Ready⁷

SAT に向けた準備や大学進学前後のカウンセリングを低所得層の学生に無料で提供する。各プログラムは、ボランティアの大学生によって運営されており、支援している学生の 91%が大学に入学したこと及び入学した学生の卒業率が全米の低所得家庭の学生の平均卒業率を 5 倍上回るといった成果を挙げた。

■ Community Word Project⁸

ニューヨーク市に本拠を置くアート教育団体であり、経済的に豊かでないコミュニティの子どもたちが学校、放課後学級または公共図書館で、物書きや絵画、音楽、運動等に関する各種プログラムを経験できる場を提供する。この取組により、子どもたちは自分が夢中になれるものを理解し、積極的に学ぶことができる。

■ The Child Center of NY⁹

十分な教育や医療サービスを受けられない子どもたちや家族に対し、メンタルヘルスカウンセリングや放課後活動、妊娠予防等の支援を実施する団体である。約 60 年前に“The Queens Child Guidance Center”という名称で設立され、上記のサービスに加えて、2000 年以降はニューヨーク市の委託を受けて、“Head Start¹⁰”等の支援を実施している。

■ Jacob A. Riis Neighborhood Settlement House¹¹

地元の学校や家族、コミュニティ・リーダーと連携して、幼稚園から高校 3 年生に対して、学校指導や芸術、レクリエーションといった分野で、放課後プログラムを提供する非営利組織である。当該組織の活動は、「子どもたちは安全かつ自分自身に誇りをもてる環境があれば、最大限成長する可能性がある」との哲学に基づく。そのため、放課後プログラムの目標としては、全ての生徒が高校を卒業し、大学入学もしくは就職し、安定した市民生活を送ることができるまでサポートとサービスを提供し続けられる育成ネットワークを構築することにある。当該組織では、学校指導や芸術、レクリエーションを通じて、年間 1,000 人の参加者の生活を向上させている。

⁵ enACT, <https://www.enact.org/>

⁶ ドラマ（演劇）を演じることを治療に応用した心理療法。他者とのコミュニケーションが円滑になる、ストレスを発散する等の目的とする。

⁷ Let's Get Ready, <https://letsgetready.org/>

⁸ Community Word Project, <http://communitywordproject.org/>

⁹ The Child Center of NY, <https://childcenterny.org/>

¹⁰ アメリカ合衆国の保健福祉省が 1960 年代の半ばから実施する、低所得者層の 3 歳から 4 歳の子供を対象とした健康的な発育や発達を支援するためのプログラム。

¹¹ Jacob A. Riis Neighborhood Settlement House, <https://www.riissettlement.org/>

資金提供者

私立財団“Thomas & Jeanne Elmezzzi Foundation”が中心となり、“New York City Department of Education”（ニューヨーク市教育庁）を含む複数の団体により資金的に支援されている。

- Thomas & Jeanne Elmezzzi Foundation
- New York City Department of Education
- Altman Foundation
- Pinkerton Foundation
- Phyllis Backer Foundation

コミュニティパートナー

人種や年齢等のコミュニティを中心に支援を実施する団体と連携している。

- HANAC（ギリシャ系アメリカ人を中心としたコミュニティ支援組織）
- Riis Settlement（若者や高齢者、移民等を中心としたコミュニティ支援組織）
- URBAN UPBOUND（公営住宅居住者やその他の低所得者向け支援組織）
- VARIETY BOYS&GIRLS CLUB（子ども向けプログラムを提供する支援組織）



図表 7-8. コミュニティパートナー

評価機関

当初は独自に評価を実施していたが、透明性を高めるために、2016年以降は“Owen Consulting¹²”が実施している。同団体が関与することで、定量的なデータだけでなく、定性的なデータ収集と調査を行うようになった。

分析データは、毎年秋に一般公開される学校ごとの生徒出席率や生徒の成績に関するデータ¹³を使用している。“Owen Consulting”によれば、将来的には、当該データを用いて Zone126 の取組実施有無を因子とし、Zone126 と生徒の学校出席率・成績向上との相関性を図るための回帰分析を検討しているとのことである。

（参考）Zone126 におけるパートナーシップ

ヒアリングによると、Zone126 では、関与団体を増やす方針はなく、小規模であっても、適切なスキルを持った人や地域に対して思い入れがある人を中心に、連携することを目指している。そのためにも、参画者が、互いに本音で話せる場を作り上げることが運営組織のリーダーシップであり、利害が異なる関係者をまとめる上で重要であると考えている。

¹² Owen Consulting, <http://owenconsulting.com/>

¹³<https://www.schools.nyc.gov/school-life/school-environment/attendance> New York City Department of Education（ニューヨーク市教育庁）が提供する、ニューヨーク市の生徒の学校出席率や成績に関するデータ

4. 取組の成果

(1) 成果指標

本取組の成果を直接的に測定する指標は対外的には公表されていない。しかしながら、Zone126 は、様々なデータに基づき、戦略の決定やプログラムの品質の改善を図ることとしている。“Owen Consulting”とともに、データ収集の対象やその収集したデータから言えること、講座の参加者への影響等を検討し、以下のような仕組みを整えることとしている。

- データ収集システムと収集プロセスの改善
- 参加状況の把握のためのシステム構築とルールの明文化
- パートナーからのフィードバックの収集
- 若者への影響の可視化
- ZONE126 のプログラムの改善点の把握

ヒアリングによれば、取組開始前もしくは開始直後の数年間は定性的、定量的数値で現状を把握することに努め、その上で目標設定をすることが適切であると考えている。

(2) 成果

本取組では課題解決に寄与したとされる具体的な成果等は公表されていないが、プログラムの品質改善等のために、定量及び定性的なデータの収集や評価を行っている。

例えば、2018 年に、支援提供先の学校等の生徒のうち 1,761 名¹⁴が Zone126 の活動に参加したこと等を定量的な成果として公表した。また、定性評価としては、パートナー団体が提供する講座の満足度調査やパートナー団体からの Zone126 の活動に対するフィードバック等、多面的に成果を測る情報を集めている。

収集したデータの一例として、2016～2017 年の年次報告においては、“Owen Consulting”が実施したアンケートに基づき、次のような結果を公表した。

¹⁴ 2020 年 3 月時点のホームページ公表値。(Zone126, <https://zone126.org/our-impact/#by-the-numbers>)

<パートナー団体が提供する講座への参加率>

学校ごとの講座参加数と参加率は以下の通り。

学校名	参加者 (人)	参加数 (年平均) (回)	提供講座数 (年平均) (回)	参加率 (参加数/提供講座 数) (%)
コミュニテイスクール 111Q	41	5.90	6.78	87.46%
PS 017Q ピーターG.ヴァンアルスト	71	1.93	1.99	97.18%
IS 126Q アルバートシャンカー 視覚芸術学校	230	9.06	10.99	82.44%
ロングアイランド市立高校	315	7.13	11.77	62.71%

図表 7-9. 学校ごとの講座への参加状況^{vi}

<パートナー団体が提供する講座の満足度>

講座に対しては、約 85%の参加者が満足と回答した。また、約 66%の参加者は、「同講座が「学業の成績向上に向けた態度と行動」の改善に役立つと回答した。

質問事項	回答数 (人)	満足度 (%)
講座の質① (講座による行動の変化)	154	84.8%
講座の質② (スタッフのケア)	154	88.5%
学業の成績向上	153	48.6%
学業の成績向上に向けた態度と行動	151	66.3%
芸術とレクリエーション	154	43.7%
地域社会への貢献	154	49.8%
文化的能力の開発	153	72.0%
ライフスキル ¹⁵	154	75.0%
ポジティブな人生の選択	82	79.3%
ポジティブコアバリュー ¹⁶	152	77.7%
自我の発達	152	75.6%

図表 7-10. 講座への満足度^{vii}

¹⁵ 「日常生活に生じる様々な問題や要求に対し、より建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」とされる (世界保健機関)。

¹⁶ リーダーシップ研究機関やプログラムで一般的に使用される主要な価値観 <https://jamesclear.com/core-values>

<パートナーからのフィードバック>

Zone126 のパートナーに対して、活動内容への理解度や取組の効果等についてアンケート調査を実施し、126 人から回答を得た。なお、こうした調査は、客観的に活動の課題や問題点を明らかにし、その透明性を対外的に示すために実施された。

No	パートナーからの評価項目	違う	全く 思わない	そう 思わない	いくらそ う思う	そう思う	非常に そう思う
1	Cradle to Career の目標とミッションを正確に説明できる	0%	0%	0%	20%	60%	20%
2	Cradle to Career の目標について、外部の関係者や一般の人々と話し合う	20%	0%	20%	0%	60%	0%
3	Cradle to Career での私の役割は明確である	0%	0%	0%	40%	40%	20%
4	自団体ミッションは、Cradle to Career の目標と一致している	0%	0%	0%	20%	40%	40%
5	取組のサポートや戦略的ガイダンス、リーダーシップを Zone126 に期待している	0%	0%	20%	0%	20%	60%
6	自分たちの団体は Cradle to Career に従事している	20%	0%	0%	20%	40%	20%
7	他のパートナーとコミュニケーションを取り、調整ができる	0%	0%	0%	40%	40%	20%
8	Zone126 と関係がないことでも、他のパートナーとコミュニケーションを取り、調整できる	0%	40%	0%	20%	40%	0%
9	他のパートナーと信頼関係を築けている	0%	0%	20%	20%	60%	0%
10	取組に参加してから、共同作業の範囲が広がった	0%	0%	20%	20%	40%	20%
11	このコミュニティに住む親子は、Zone126 の恩恵を受けていると思う	0%	0%	0%	0%	20%	80%
12	学校で利用できるサービスの数が増えたと思う	0%	0%	20%	0%	40%	40%
13	取組に参加して、データ収集や分析、報告する能力が向上した	20%	20%	0%	0%	60%	0%
14	取組に参加しているメンバーはアストリアとロングアイランドシティの問題を以前より認識出来た	40%	0%	0%	20%	40%	0%
15	政府関係者は、取組の結果として、このコミュニティの問題を以前より認識している	40%	0%	0%	20%	40%	0%
16	取組の情報共有を促進するために使用されるメディアに満足している	40%	0%	0%	40%	20%	0%

図表 7-11. パートナーへの調査結果^{viii}

5. 事例の特徴

(1) 背景に関する特徴

本事例では、“Thomas and Jeanne Elmezzi Private Foundation”財団が発起人となったが、支援開始にあたり、住民や非営利組織のリーダー、その他の利害関係者との密接な連携のもと、地域に対して 3,000 項目を超える調査を実施し、重要な課題やニーズを特定した上で支援の方向性を決めた。

調査結果では、様々な地域課題を解消する上で、「教育」が特に重要な問題であると判明し、この課題特定が、Zone126 発足の原点となった。

(2) 関係者等に関する特徴

Zone126 と関係者は、地域の子どもたちを支援しようという目標のもと、相互にメリットがある範囲で支援を実施している。各々のパートナー団体のビジョンや成果指標が完全に一致していなくても、地域の課題を共有し、それに向けてできることを役割分担している。実際に、関与しているパートナー団体の活動実績を調査すると、団体ごとに個別のビジョンや成果指標を設定している。彼らにとって、Zone126 の理念は賛同できるものであることはもちろん、パートナーとして参加することによって自らの団体の目的達成のためにも有益であると感じたため、協働に至っている。

また、現地ヒアリングによると、本取組では政府や自治体との協力関係は構築できておらず、資金提供以外の支援は受けられていない。パートナー集めやデータ収集等では、非営利団体から依頼するよりも政府や自治体経由で依頼した方が協力を得やすいため、政府や自治体と協力関係を構築することも必要であると考えている。

(3) 成果に関する特徴

2016 年～2017 年の年次レポートによると、本取組の場合、プロジェクト開始時点では成果指標を設定せず、各種データを収集できる仕組みを構築し、取得したデータを分析するところから始めた。将来的に成果指標を設定する可能性もあるが、現時点では設定せず、定期的に地域の現状や課題、運営状況についてパートナー団体と共有している。

Zone126 では、2016 年から外部機関が評価を担うことで、取組の透明性を向上させ、補助金の取得¹⁷にもつながった。それ以前は、各パートナーでのデータ収集ができておらず成果が分かりにくい状態であったが、“Owen Consulting”が大量のデータの収集とその分析を担うようになり、地域の状況や今後実施すべき支援に関する情報等も得られるようになった。

¹⁷2019 年度に“New York City Department of Education”から\$900,000 の資金を得た。

参考文献

ⁱ Thomas and Jeanne Elmezzi Private Foundation, The Project 126 Report : A Focus on the Future, 2010, p.6.
<http://elmezzi.org/wp-content/uploads/2014/12/The-Project-126-Report.pdf>

ⁱⁱ Thomas and Jeanne Elmezzi Private Foundation, The Project 126 Report : A Focus on the Future, 2010.
<http://elmezzi.org/wp-content/uploads/2014/12/The-Project-126-Report.pdf>

ⁱⁱⁱ Thomas and Jeanne Elmezzi Private Foundation, The Project 126 Report : A Focus on the Future, 2010, p.3.
<http://elmezzi.org/wp-content/uploads/2014/12/The-Project-126-Report.pdf>

^{iv} DTC 撮影

^v Zone126, <https://zone126.org/> より抜粋

^{vi} Zone126, Zone126 2016-2017 Annual Report, 2017. に基づき DTC 作成

^{vii} Zone126, Zone126 2016-2017 Annual Report, 2017. に基づき DTC 作成

^{viii} Zone126, Zone126 2016-2017 Annual Report, 2017. に基づき DTC 作成

8. Century Villages at Cabrillo

1. 取組の背景

(1) 取組の契機となった社会課題

2018年時点でアメリカには約55万人のホームレスがおり、図表8-1の通り、アメリカ全域（特に大都市圏）において深刻な問題であった。ホームレスの多くは、家庭の経済的事情や精神疾患、アルコール・薬物依存等により社会になじめず、ホームレスとなるとされるⁱ。

そのような状況の中、ホームレスに対して、緊急の避難所（Shelter）や炊き出し（Soup Kitchen）を提供する州が存在する一方で、食べ物の提供禁止や公園からの追い出しを行う州も存在し、各州でホームレスへの対応は大きく異なる。その結果、ホームレスが長期間にわたり、路上と病院・刑務所を行き来する悪循環が生じるケースも散見される。本取組の対象地域であるカリフォルニア州¹は全米でトップのホームレス数（約13万人）を抱えており、同州ロングビーチ市においても数千規模のホームレスが存在している。

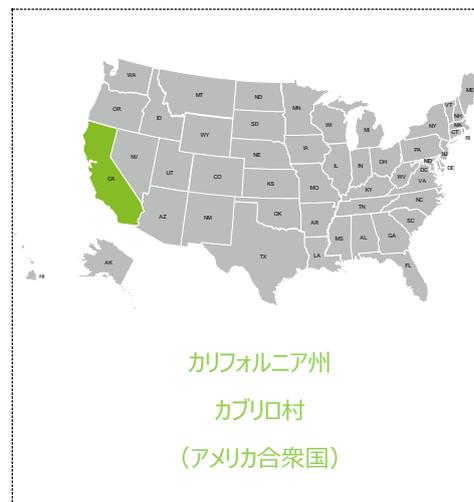
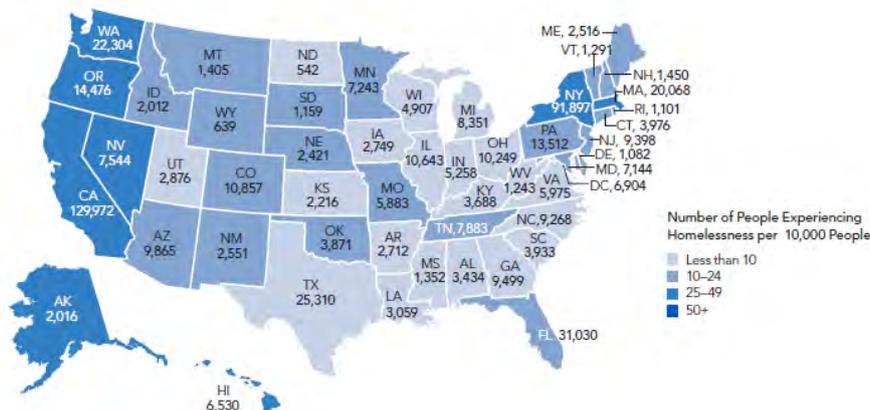


EXHIBIT 1.6: Estimates of Homeless People By State, 2018



(2) 経緯

"Villages at Cabrillo"は、カリフォルニア州カブリロ村に位置する 27 エーカー（約 11 万㎡）の住宅用地である（図表 8-2 参照）。元々は海軍の宅地であったが、1987 年に連邦法であるマッキニーヴェントホームレス支援法（McKinney-Vento Homeless Assistance Act²）に基づき、ホームレスやその潜在的リスクを抱える人々に住居と生活サービスを提供することを目的とし、国防省から市及び非営利団体"Century Village at Cabrillo"（以下 CVC）に譲渡された。ⁱⁱⁱ

単独の機関が前項「1.取組の背景（1）取組の契機となった社会課題」で記載したようなホームレスの悪循環³を解決に導くことは困難であるとの認識のもと、同州カブリロ村においても、ホームレスの衣食住等の基本的な生活支援環境が未整備であることを問題視し、本取組が始まった。



図表 8-2. Villages at Cabrillo の対象用地^{iv}

2. 取組により目指す姿（アジェンダ）



地域内の不動産やコミュニティを開発・管理することで、低所得世帯の生活環境を充実させ経済的自立を実現する。そして健康的で最低限の生活を送る環境を整備し、ホームレスの悪循環を解決する

² ホームレスの子どもたちと若者に安定した教育を提供することを目的とした連邦法。

³ ここでいう悪循環とは、精神疾患や出身家庭の貧困が原因で、一度貧困状態に陥ると、外部からの支援なくしてその状況から脱することが困難になってしまうサイクルのこと。

3. 取組の概要

(1) 取組の実施方針

“Villages at Cabrillo”における住居・仮設住宅等を含む地域全体の住環境の整備や開発、コミュニティに存在する各種施設の整備等を行い、ホームレス問題の解決に取り組んでいる。

活動内容	対象施設
3種類の住宅の開発・提供	・短期間の共用住宅（30-90日間）
	・長期間の共用住宅（2年前後）
	・永住住宅
各種共用施設の開発・整備	・児童保護、教育に係る施設
	・医療、健康に係る施設
	・地域コミュニティに係る施設
	・飲食、娯楽に係る施設

図表 8-3. Villages at Cabrillo における CVC の活動内容

(2) 取組に関与する団体の役割

運営組織（CENTURY VILLAGES AT CABRILLO）

運営組織として取組全体の管理機能を担う非営利団体である。“Villages at Cabrillo”における不動産及び各種共用施設の開発や運営、年次レポートの発行等を担っており、それらの成果を周知する活動も実施する。また13のパートナー団体と協力し⁴、1,000人を超えるホームレスを対象に住宅供給や各種共用施設の提供という形で支援を続けている。

資金提供団体

2018年度では、個人、法人を含む100を超える団体が資金援助を行っている。代表的な資金提供団体としては、“Wells Fargo⁴”や“JP Morgan Chase Foundation⁵”等の金融機関、“Edison International⁶”や“Andeavor⁷”等の民間事業会社が名を連ねている。

⁴ Wells Fargo, <https://www.wellsfargo.com/> カリフォルニア州に本社を置く金融機関

⁵ ニューヨーク州に本社を置く金融機関の企業活動の一環として行われている基金
<https://www.jpmorgan.com/country/GB/EN/corporate-responsibility>

⁶ Edison International, <https://www.edison.com/home/about-us.html> カリフォルニア州に本社を置く電力会社

⁷ Andeavor, <http://www.andeavor.com/> テキサス州に本社を置く独立系石油会社

主なパートナー団体

■ US Vets

退役軍人の生活サポートを行う団体であり、本取組では、住居や雇用機会を提供する役割を担う。

■ Comprehensive Child Development Service

子どもの教育を支援する団体であり、本取組では、子どもの教育、医療サービス等の提供を行う。

■ Path Ventures

不動産や支援住宅の開発を担う団体であり、本取組では、永住住宅の開発やそこに住む家族への継続的な支援を実施する。

4. 取組の成果

(1) 成果指標

公表及び目標として定められた成果指標は存在しない。その一方で、以下のような数値を、活動の継続的なモニタリング指標とし、「ホームレスの悪循環の解決」というアジェンダに向けて状況の改善を目指している。

(2) 成果

■ 予算（資金）の獲得と活動への投入：2,540 万ドル

運営組織の“Century Villages at Cabrillo”は 2018 年度には 2,540 万ドルの予算（資金）を獲得し、地域の住宅及びコミュニティ開発等の活動に投入した。

■ 永住住宅への移行：71%

2017-2018 年度において、短期間（30-90 日間）及び長期間（2 年前後）の住宅居住者の 71%が永住住宅へと引越した。また 2012 年度と 2018 年度との比較においても、永住住宅の居住者数は増加傾向にある。

	2012 年度（人）	2018 年度（人）	差分（人）
短期間の共用住宅	335	227	-108
長期間の共用住宅	848	773	-75
永住住宅	902	1,291	+389
合計	2,085	2,291	+206

図表 8-4. 住居タイプごとの総居住者数^{vi}

5. 事例の特徴

(1) 背景に関する特徴

ホームレス問題は家庭の経済的事情や精神疾患等の様々な問題に起因しており、ホームレスの悪循環を単独の機関が解決に導くことは困難であるとの認識のもと、市と地域の非営利団体が協働し、譲渡された海軍の土地を有効活用しながら取組を進めている。

(2) 関係者等に関する特徴

本取組では、非営利団体“Century Villages at Cabrillo”が運営組織として各パートナー団体との関係構築や地域への情報共有を担っており、パートナー団体の非営利団体等が住宅供給や各種共用施設の提供を実施している。本取組ではワーキンググループ等を置かず、個々の団体の活動を直接的に管理しているのが特徴である。

参考文献

ⁱ National Coalition for the Homeless, <http://www.nationalhomeless.org/factsheets/why.html>

ⁱⁱ United States Department of Housing and Urban Development (アメリカ合衆国住宅都市開発省), <https://www.hudexchange.info/resource/5783/2018-ahar-part-1-pit-estimates-of-homelessness-in-the-us/>

ⁱⁱⁱ Century Villages at Cabrillo, Community Guide, 2015, p.11. <https://centuryvillages.org/wp-content/uploads/2015/01/CVC-Community-Guide.pdf>

^{iv} Century Villages at Cabrillo, Community Guide, 2015, p.13. <https://centuryvillages.org/wp-content/uploads/2015/01/CVC-Community-Guide.pdf>

^v Century Villages at Cabrillo, 2019 Social Impact Report, 2019, p.11. <https://centuryvillages.org/about/>

^{vi} Century Villages at Cabrillo, 2019 Social Impact Report, 2019, p.13. <https://centuryvillages.org/about/>

9. MACCH

1. 取組の背景

(1) 取組の契機となった社会課題

アメリカ合衆国住宅都市開発省（United States Department of Housing and Urban Development 以下、HUD）の調査によると、2018年時点で、全米で約55万人のホームレスがおり、長年にわたり深刻な社会問題となっている。本取組の対象地域であるネブラスカ州においては、ホームレス数は約2万人、オマハ市単体では約1,000人程度だと言われている¹（アメリカのホームレス数については「8. Century Villages at Cabrillo」の「1. 取組の背景（1）取組の契機となった社会課題」を参照）。



1987年に制定されたマッキニーヴェントホームレス支援法（McKinney-Vento Homeless Assistance Act）¹によって、ホームレス対策が包括的に実施されることになり、補助金が関係省から各州及び都市、地方の自治体、非営利団体に割り当てられたのち、各々の機関でシェルターの提供や食糧支援、ホームレス児童に対しての教育が行われるようになった。その後、「Continuum of Care（以下 CoC）」²が掲げられ、ホームレスの状態からの脱却と自立を目標とした支援が、各州や自治体によって行われるようになった。

(2) 経緯

<1996年～2006年>

本取組は、ホームレス向けのサービスを展開する支援者の声を受けて、1996年から10年間にわたって実施されたオマハ市における“CoC（Omaha Area Continuum of Care for the Homeless（OACCH））”に端を発しており、リハウスや心のケアといったHUDが示すモデルに基づいて進められた。

2006年3月に、“Omaha Community Foundation”³や“William and Ruth Scott Family Foundation”⁴等が主導する形で、CoC関係者56団体が互いの役割や目的等について議論し、「MACCH（Metoro Area Continuum of Care for Homeless）」の設立が決定した。MACCHでは、「コレクティブインパクト」の考え方にに基づき、様々な団体に働きかけを行いつつ、地域の人々からの声を集め、ホームレスの防止と根絶に向けた活動を開始した。

¹ ホームレスの子どもたちと若者に安定した教育を提供するための連邦法。

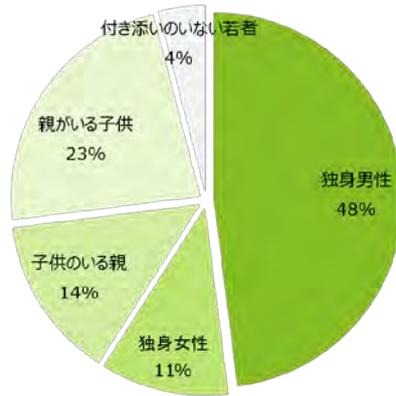
² アメリカ住宅都市開発省が推進する施策。ホームレスをなくすという目標に対して、コミュニティ全体の関与を促進するように設計されており、非営利団体及び州・地方政府によるホームレス（個人及び家族）向けのリハウスや心のケアに向けた資金提供等を実施する。
<https://www.hudexchange.info/programs/coc/>

³ Omaha Community Foundation, <https://omahafoundation.org/> オマハ市の発展のために活動する非営利団体に対して資金援助を行う財団。同財団は1982年の立ち上げ以降、計18億ドルの助成を実施している。

⁴ William and Ruth Scott Family Foundation, <https://omahafoundation.org/about/supporting-organizations-and-affiliates/> “Omaha Community Foundation”のミッションをサポートするために、同財団と提携しているファミリー財団（地域・社会貢献活動の一環で個人または家族が設立した財団）の一つ。

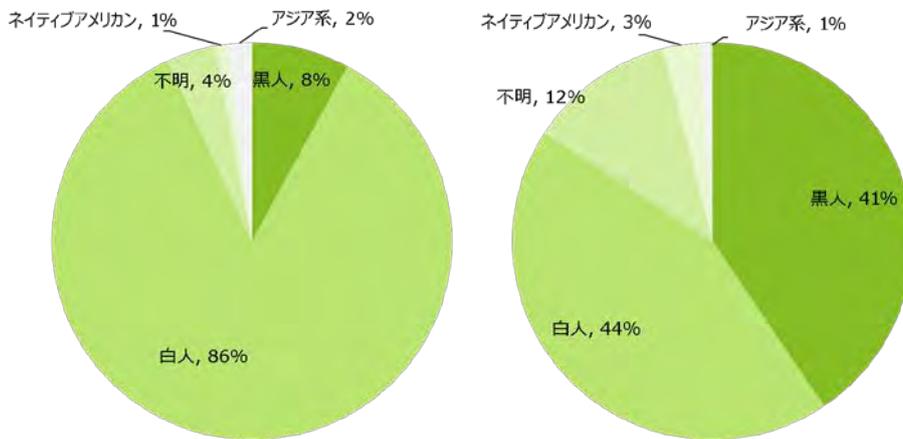
<2007年～>

2007年、「The Wilder Research」が作成したレポート「オマハ市のホームレスについて～アクションに向けて現在のニーズ、サービス及びオプションの調査～」(The Wilder Reportⁱⁱ)によって、オマハ市のホームレスの世帯構成や人種等の具体的な実態が明らかとなった(図表 9-1. ホームレスの世帯構成参照)。



図表 9-1. ホームレスの世帯構成ⁱⁱⁱ

このレポートによれば、図表 9-2 の通り、オマハ市の全人口における黒人の割合は 8%であるのに対して、同地区のホームレスにおける黒人の割合は 41%であることから、人種等を考慮した支援の必要性が示された。このレポートが、その後の MACCH の戦略を策定する上で大きな役割を担うこととなった。



図表 9-2. 全人口の人種構成 (左) とホームレスの人種構成 (右)^{iv}

2008年、このレポートを踏まえ、MACCHの10年計画“Opening Doors: 10 Year Plan to Prevent and End Homelessness in Douglas, Sarpy, and Pottawattamie Counties”^vが公開された。この計画の策定には取組に参与する75団体133名が参加し、具体的な実施内容や実施事項等⁵(後述、図表 9-3 参照)も示された。

⁵ MACCHの10年計画は、連邦政府が州や地方政府と協力してホームレス問題に対応するために策定した戦略“Opening Doors: Federal Strategic Plan”で示した4つの包括的な目標(図表 9-3 参照)との整合性を取るため、2015年に更新された。

2. 取組により目指す姿（アジェンダ）

 全てのホームレス及びホームレスの家族の生活の質を向上させるため、コミュニティパートナーシップを構築する

3. 取組の概要

（1）取組の実施方針

MACCH は、コミュニティの協力を得て、ホームレスに対する緊急支援や予防支援等を効果的に実施することとしている。2015 年に更新された MACCH の 10 年計画では、改めて下表のような目標が設定され、その目標の達成に向けた実施事項等が定められた⁶。

目標	実施事項
慢性的なホームレスを就業させ、ホームレス生活を終わらせる	長期間かつ頻繁なシェルター利用者を住宅に入居させる (2 年以内にシェルター利用者の 25% を住宅に入居させることが目標)
	慢性的なホームレス向けの“Permanent Supportive Housing” (以下 PSH) ⁷ を増やす
	慢性的なホームレスを就業させる
退役軍人のホームレスをなくす	名誉除隊した退役軍人のホームレスをなくす
	名誉除隊未滿の退役軍人に対する CoC 支援の優先順位を上げる
	退役軍人の全てのホームレスが PSH や“Rapid Re-Housing” (以下 RRH) ⁸ 等へ入居できるようにする
家族、若者、子どものホームレスを解消し、予防する	RRH の利用を増やして、家族のホームレスをなくす
	予防用の施設の利用を増やし、家族が緊急時にシェルター等に頼らなくてもよい状態にする
	子どもだけの世帯のホームレスをなくす
全てのタイプのホームレスをなくす道筋を示す	PSH のための CoC 全体で統一された待機リストを確立する
	90 日を超えて個人や家族がホームレスにならないようにする

図表 9-3. MACCH 10 年計画の目標^{vi}

⁶ 成果の測定方法や目標達成期限等の詳細は、“MACCH 10-Year Plan Timeline and Objectives” (http://www.endhomelessnesstoday.org/MACCH_10-Year_Plan.pdf) を参照のこと。

⁷ Permanent Supportive Housing (PSH) とは、手頃な価格の住宅提供と自立を促す支援サービスを組み合わせて、慢性的なホームレスのニーズに対応する取組。ホームレスが自立した生活と職業スキルを取得することを目的として、地域密着型のヘルスケアや医療、雇用等の支援サービス等とのマッチングを図る。

⁸ Rapid Re-Housing (RRH) とは、短期的な住居提供を行うサービス。就労や収入、犯罪歴等の有無を問わず、ホームレスが早急に住居を得られるように支援を行う。

本取組に関する全体的な運営は、ワーキンググループとタスクフォースによって実施される。ワーキンググループは、主に MACCH の運営組織が担い、タスクフォースは、様々なパートナー団体の関係者によって構成され、定期的に会合を持ち情報共有等を行う。

<ワーキンググループ>

組織名	実施内容
プロバイダー評議会 (Provider Council)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MACCH の諮問機関であり、組織の在り方と戦略を検討 ➢ MACCH メンバー及びパートナー団体の執行役レベルのスタッフにより構成
MACCH 実践コミュニティ (MACCH Community of Practice)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MACCH 内で組織のリーダーと執行役をまとめる組織 ➢ コミュニティが提供するサービス内容や対象者の優先順位を確認するとともに、協力方法を議論
CES 管理チーム (Coordinated Entry System Core Implementation Team)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ホームレス経験者や住宅情報、支援実施団体情報等を蓄積、管理
ホームレスレビューチーム (Homeless Review Team)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ホームレスに対して PSH 等の紹介を実施する週次会議を開催
若者のホームレスのレビューチーム (Youth Homeless Review Team)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ホームレス経験者やそのリスクがある若者（18 歳～24 歳）向けのケース会議を開催 ➢ 若者専用の PSH や RRH プロジェクトを紹介
アウトリーチグループ (Outreach Work Group)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CoC の仕組みでは保護されていない世帯への支援活動を調整 ➢ サービスを提供するための課題について検討し、外部のプロジェクトや組織との連携機会を模索
危機対応チーム (Crisis Response Team)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 緊急シェルターや危機対応を実施する支援実施団体間の調整を実施

図表 9-4. ワーキンググループ一覧

<タスクフォース>

組織名	実施内容
パフォーマンス管理タスクフォース (Performance Management Task Force)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CoC の支援するホームレスのデータ収集やレポート作成、分析を実施 ➢ CoC メンバーに、ホームレス及びその予防に関する体系的な対応方法を報告 ➢ コミュニティのシステムを継続的に改善し、ユーザーの利便性を向上
住宅提供タスクフォース (Diversified Housing Task Force)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地元の団体が発行する各種クーポンチケットの調達、生活支援施設や特別養護老人ホーム、地主等の地元関係者との関係構築等を実施
若者向けタスクフォース (Youth Task Force)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ホームレス及びそのリスクのある若者の問題を特定し、関係団体と協力して対処 ➢ ホームレスの若者やそのリスクのある若者のニーズに対応するための最適な手法の調査及び実装

図表 9-5. タスクフォース一覧

(2) 取組に関与する団体の役割

運営機関及びパートナー団体、資金提供者から構成され、パートナー団体は、各ワーキンググループやタスクフォースに参加する。ワーキンググループやタスクフォースにおける各団体の役割や取組内容、会議の開催頻度等は、“MACCH Task Forces and Initiative Groups”で明文化され、会員費や会員になる上でのメリットも“MACCH Membership Guide”で明文化されている。

運営機関

MACCH は 2006 年に設立され、専任メンバーやワーキンググループ、タスクフォースの中核的メンバーによって運営される。行動規範や運営方法はガバナンス憲章“Governance Chapter”^{vii}や MACCH 細則“BYLAWS OF MACCH”^{viii}として明文化されている。

パートナー団体

MACCH の活動に協力するパートナー団体は、ホームレスへの支援実施団体や企業関係者、コミュニティメンバー、自治体関係者等から構成される。関係者は、ワーキンググループやタスクフォースに参画しそれぞれの活動を行う。また、参加団体に対しては、各団体の予算規模に基づいて会員費を定めており、コミュニティメンバーや自治体間の連携の促進、ホームレスに関する情報提供、今後の政府方針の予測等の情報が提供される。

資金提供者

MACCH は、HUD の CoC 及び財団⁹からの資金によって運営されている。CoC の資金については、2006 年の MACCH 発足以降 10 年間で約 4,500 万ドルを競争入札¹⁰により調達した。

4. 取組の成果

(1) 成果指標

MACCH の成果指標は、10 年計画で定めた目標（前項「3.取組の概要（1）取組の実施方針」の図表 9-3 を参照）に対して、ホームレス数やサービス提供数を指標として定量的に把握している。

(2) 成果

目標ごとの達成状況は次の通り¹¹である。

⁹ Catholic Health Initiatives, <https://www.catholichealthinitiatives.org/>
Lozier Foundation, https://www.unmc.edu/publicrelations/media/press-kits/Pharmacy_Lozier_Foundation.pdf

Mutual of Omaha Foundation, <https://www.mutualofomahafoundation.org/> 等の財団が資金提供を行っている。

¹⁰ HUD Awards and Allocations, <https://www.hudexchange.info/grantees/allocations-awards/>

¹¹「図表 9-3. MACCH 10 年計画の目標」のうち「全てのタイプのホームレスをなくす道筋を示す」については、MACCH の 2016 年の年次レポートにおいて成果が示されていない。

■ 慢性的なホームレスを就業させることでホームレス生活をやめさせる

MACCH の 2016 年の年次レポート^{ix}によると、オマハ市の全人口の 12%は、慢性的なホームレス状態に陥ったことがある。2013 年と 2016 年を比較すると、慢性的なホームレス数は、1,296 人から 895 人へと約 30%減少した。特に、慢性的なホームレス向けの PSH の提供に重点を置き、2016 年は、260 人への住宅提供を行った。

■ 退役軍人のホームレスをなくす

MACCH の 2016 年の年次レポート^xによると、オマハ市の全人口の 6%は、退役軍人である。2013 年と 2016 年を比較すると、退役軍人への住宅提供等の支援により退役軍人のホームレスは 611 人から 459 人へと約 25%減少した。

■ 家族、若者、子どものホームレスを解消し、予防する

家族や若者のホームレスをなくすため、MACCH は住宅提供等に重点を置いた支援を実施した。MACCH の 2016 年の年次レポート^{xi}によると、支援の結果、MACCH のサービス提供を受けている世帯のうち、未成年者のホームレスはホームレス全体の 1%未満にまで低下したが、MACCH のサービス提供を受ける世帯の 19%が家族世帯となっており、今後の課題である。

5. 事例の特徴

(1) アジェンダに関する特徴

MACCH は 2006 年に複数の財団等が主導し、CoC 関係者 56 団体が参加した会議を経て設立された。そのため、設立当初より組織間の連携を前提としており、互いの役割や組織の目的を関係者間で共有した上で、アジェンダが設定されている。また、10 年計画を策定する際には、“The Wilder Report”と呼ばれる調査レポートを作成し、地域の実態（ホームレスの数、支援ニーズ）等を把握した上で、実態に基づいた戦略策定が行われた。

(2) 関係者等に関する特徴

MACCH では、様々な取り決めを文書として定めることで、関係者の役割分担等を明確にしている。例えば、ワーキンググループやタスクフォースについては、“MACCH Task Forces and Initiative Groups” という文書で各組織の役割と取組、会議体の頻度等が示され、“MACCH Membership Guide”では、会員費等が定められている。さらに、MACCH 全体の運営管理に向けては、MACCH 細則やガバナンス憲章等を定め、自らの運営方針を明文化している。

参考文献

-
- ⁱ THE LANDSCAPE, <http://www.thelandscapeomaha.org/Neighborhoods/Homelessness>
- ⁱⁱ Wilder Research, Homelessness in the Omaha/Council Bluffs Metro Area: Assessment of Current Needs and Services, and Options for Action, 2007.
<https://www.wilder.org/wilder-research/research-library/homelessness-omaha-council-bluffs-metro-area>
- ⁱⁱⁱ Wilder Research(2007)に基づき DTC 作成
- ^{iv} Wilder Research(2007) に基づき DTC 作成
- ^v Metro Area Continuum of Care for the Homeless, Opening Doors: MACCH 10-Year Plan to Prevent and End Homelessness (MACCH), 2015.
http://www.endhomelessnesstoday.org/MACCH_10-Year_Plan.pdf
- ^{vi} Metro Area Continuum of Care for the Homeless (2015).
- ^{vii} Metro Area Continuum of Care for the Homeless, "Governance Chapter"(ガバナンス憲章).
http://www.endhomelessnesstoday.org/MACCH_2017-2018_Governance_Charter.pdf
- ^{viii} Metro Area Continuum of Care for the Homeless, "BYLAWS of MACCH"(ガバナンス細則).
http://www.endhomelessnesstoday.org/MACCH_Bylaws_2017.pdf
- ^{ix} Metro Area Continuum of Care for the Homeless, MACCH 2016 Annual Report,2016.
http://www.endhomelessnesstoday.org/MACCH_2016_Annual_Report.pdf に基づき DTC 作成
- ^x Metro Area Continuum of Care for the Homeless (2016). に基づき DTC 作成
- ^{xi} Metro Area Continuum of Care for the Homeless (2016). に基づき DTC 作成